

令和3年度  
厚生労働科学行政推進調査事業費  
障害者政策総合研究事業  
分担研究報告書

余暇・スポーツ活動についての障害者手帳所持者の特徴  
次期「生活のしづらさなどに関する調査（厚生労働省）」のプレ調査の結果から

研究代表者 飛松 好子 国立障害者リハビリテーションセンター  
研究分担者 岩谷 力 長野保健医療大学  
研究協力者 北村 弥生 長野保健医療大学  
研究分担者 清野 絵 国立障害者リハビリテーションセンター  
研究分担者 今橋久美子 国立障害者リハビリテーションセンター

研究要旨

【目的】本研究では、障害者手帳所持者の外出の実態の派生として余暇・スポーツ活動の実態を、「生活のしづらさなどに関する調査」のプレ調査の結果から明らかにすることを目的とする。また、次期の「生活のしづらさなどに関する調査」（以下、次期調査）において、余暇・スポーツ活動に関する設問を採用するか否かを検討する。

【方法】令和2年に長野県飯山市で行ったプレ調査において、余暇・スポーツ活動に関する設問を人口ベースの調査結果と比較した。余暇活動については、「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査（内閣府，1999）」と比較し、スポーツ活動については「スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁，2019）」と比較した。

【結果】プレ調査の結果を人口ベースの調査の結果と比較すると、①選択率が高かった余暇活動の種類は同じであったが、「テレビ・ラジオ」、「パソコン・インターネット・テレビゲーム」は有意に多く、「趣味・娯楽」「鑑賞・見物」「地域や社会のための活動」「日帰りの行楽」「遊園地・テーマパークなどで遊ぶ」「余暇時間・休みはない」は有意に少なかった。②「運動・スポーツをしない者」は有意に多く、「屋外以外の実施場所」と「週1日未満の実施」は有意に少なかった。

【考察】障害者手帳所持者の余暇活動および運動・スポーツ活動は、自宅内で行う活動が多く自宅外で行う活動が少ない原因として、外出を支援する介助者の他に、活動実施場環境と活動方法、時間のゆとり、経済的ゆとりについての検討が求められると考えられた。

【結論】障害者手帳所持者では、屋外で行う余暇活動、運動・スポーツ活動の実施に制約が大きいことが明らかになった。ただし、スポーツ庁による障害者を対象としたスポーツの参加促進のための施策策定と連動した調査も定期的に行われていることから、次期調査での余暇・スポーツ活動に関する設問の採用については今後の課題とし、存在する調査結果をどのように活用するかについて十分に検討することを提言する。

本研究では、障害者手帳所持者の余暇・スポーツ活動の実態を、次期の「生活のしづらさ等に関する調査」（以下、次期調査）のプレ調査（以下、プレ調査）の結果から明らかにすることを目的とする。すでに、プレ調査のスポーツに関する設問については、実施状況が障害種別、等級、性別、年代により異なることが報告された<sup>1)</sup>。また、次期調査へのスポーツに関する設問の追加については、調査目的、結果の活用可能性、調査票全体の量を踏まえて、さらなる検討が必要なことが指摘された。

本稿では、さらに、障害者手帳所持者を対象としたプレ調査と人口ベースの調査との間で、余暇とスポーツ活動に関する結果に差があるか否かを明らかにすることを目的とした。

## 2. 背景

### ①設問の変化

平成23年から5年ごとに実施されている「生活のしづらさなどに関する調査」（厚生労働省）に先行する全国身体障害児・者実態調査の平成8年調査から平成18年調査には、「過去1年間の外出頻度」「外出時の介助者」「外出時に困ること」「外出先でトラブルが起きた場所」「過去1年間にした余暇活動、趣味、学習、スポーツ、社会活動」「今後したい余暇活動、趣味、学習、スポーツ、社会活動」があった。その選択肢は、①コンサート・映画、②スポーツ鑑賞、③教室・大会への参加、④学習活動、⑤趣味の同好会活動、⑥ボランティアなどの社会活動、⑦障害者団体などの活動、⑧自治会活動、⑨パソコンの利

用、⑩その他、⑪特にないであった（図1）。

しかし、平成23年生活のしづらさなどに関する調査では、「過去1年間の外出頻度」「外出時に支援が必要か」「一人で外出できない場合の方法」「外出支援を使用したい頻度」は残ったが、「外出時の困難」と「余暇活動、趣味、学習、スポーツ、社会活動」に関する設問は割愛された。

<b>問22 あなたは、どのような目的で外出することが多いですか。（あてはまるものすべてに○）</b>	
1. 通勤・通学・通所	6. 趣味やスポーツをする
2. 訓練やリハビリに行く	7. グループ活動に参加する
3. 医療機関への受診	8. 散歩に行く
4. 買い物に行く	9. その他（ ）
5. 友人・知人に会う	
<b>問23 外出する時に困ることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）</b>	
1. 公共交通機関が少ない（ない）	
2. 列車やバスの乗り降りが困難	
3. 道路や駅に階段や段差が多い	
4. 切符の買い方や乗換えの方法がわかりにくい	
5. 外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	
6. 介助者が確保できない	
7. 外出にお金がかかる	
8. 周囲の目が気になる	
9. 発作など突然の身体の変化が心配	
10. 困った時にどうすればいいのか心配	
11. その他（ ）	

図1 平成18年「生活のしづらさ等に関する調査」における余暇活動に関する質問

### ②障害福祉サービスにおける余暇・レクリエーション・スポーツの位置づけ

余暇活動に関する設問が身体障害児・者実態調査に少ない理由は、全国身体障害児・者実態調査を実施する根拠である身体障害者福祉法（昭和25年施行）には余暇活動に関わるサービスが少ないためと推測される。同法に「余暇」の文字はなく、「レクリエーション」は第31条に「身体障害者福祉センターは、無料又は低額な料金で、身体障害者に関する各種の相談に応じ、身体障害者に対し、機能訓練、教養の

向上、社会との交流の促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設とする。」と記載されるのみである。

総合支援法（平成 25 年施行）には、余暇もレクリエーションも記載されていない。

ただし、「自治体の障害福祉計画に関する PDCA 調査案（厚労省）（以下、PDCA 調査案）」では、外出目的の選択肢として、「通勤・通学・通所」「訓練・リハビリ」「医療機関」「買い物」「友人・知人に会う」に次いで、「趣味やスポーツをする」「グループ活動に参加する」「散歩する」が挙げられている。

### ③障害者のスポーツ参加促進に関する背景

障害者基本法（昭和 45 年施行）には、「（文化的諸条件の整備等）第 25 条 国及び地方公共団体は、障害者が円滑に文化芸術活動、スポーツ又はレクリエーションを行うことができるようにするため、施設、設備その他の諸条件の整備、文化芸術、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない。」と記載されている。

国際的には、国連障害者権利条約委員会から日本政府への意見書にも条約 30 条（文化的な生活、レクリエーション、余暇およびスポーツへの参加）についての改善が指摘されている。

### ④スポーツ庁による障害者のスポーツ参加促進に関する調査

スポーツ庁が業務委託する「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」は、平成

25 年度から令和元年度までは 2 年に 1 回、令和元年度からは毎年、モニターを対象にしたインターネット調査を約 5,000 人の障害者を対象として実施してきた。この調査では障害種別、等級別、性別の解析を行うと共に、7 才から 19 才群と成人群に分けて集計し、学校における対策を特化している。

一方、高齢の障害者が多いことを考慮すると、成人群を 64 歳以下群と 65 歳以上群に分けることで、より明確な対策が検討できると考える。また、モニターを対象にしたインターネット調査であるため、インターネットを利用できない障害者の回答を捕捉できない課題がどの程度あるかは確認が求められる。特に、上肢障害者、視覚障害者、知的障害者からの回答に漏れないかは留意したい。

## B. 方法

次期調査の設問案の妥当性を検証するためのプレ調査を、長野県飯山市（人口約 2 万人）において、障害者手帳所持者 1,221 名（身体 867 名、療育 154 名、精神 200 名）を対象に郵送法で実施した。調査は令和 2 年 11 月に行った。飯山市は長野県北東部に位置し全国有数の豪雪地帯にあつて斑尾スキー場、戸狩温泉スキー場等がある。また、北陸新幹線の停車駅がある。

余暇とスポーツ活動に関する設問では、健常者との比較ができるように、一般人口について国が行った調査における設問を用いた。すなわち、余暇活動については、「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査（内閣府、1999）」（以下、H11 内閣府調査）の設問の一部を（図 2）、スポーツ活動について

は「スポーツの実施状況等に関する世論調査（スポーツ庁，2019，2020）」（以下、R1 スポーツ庁調査，R2 スポーツ庁調査）の設問の一部を修正して使用した（図3）。一部の選択肢は、障害者の生活実態に合わせて修正した。

589名（回収率48.2%：身体407名、療育75名、精神80名、重複19名、不明8名）から回答を得たが、障害者手帳の種類が不明の8名を除いた581名を有効回答とした。検定はFisher's Exact testにより行った。

比較対象には①H11 内閣府調査（2,146名）、②R1 スポーツ庁調査（20,000名）から小都市（人口10万人未満の市）の集計表とローデータ（5,959名）および③R2 スポーツ庁調査のうち小都市（5,979名）の集計表を使用した。R2 スポーツ庁調査と令和2年「障害者のスポーツ参加促進に関する調査（スポーツ庁）」（以下、R2 スポーツ庁障害者調査）のローデータは未公表であったため、一部の比較は次年度に先送りにする。また、平成28年社会生活基本調査（総務省）の余暇活動の結果（8179,297名）とも比較した。

（倫理審査）

本研究は、国立障害者リハビリテーションセンターおよび長野保健医療大学の倫理審査委員会より承認を得た。

問19 余暇時間(週末などの2日以内の休日)には、主にどのようなことをして過ごしていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 何もしないでんびりする	<input type="checkbox"/>
2. テレビを見たりラジオを聞いて過ごす	<input type="checkbox"/>
3. 新聞、雑誌などを読んで過ごす	<input type="checkbox"/>
4. 友人などとの交際	<input type="checkbox"/>
5. 軽い運動やスポーツ活動(散歩、ジョギング、水泳、テニス、スキーなど)	<input type="checkbox"/>
6. 趣味・娯楽(家庭菜園、釣り、マージャン、パチンコなど)	<input type="checkbox"/>
7. パソコン、インターネット、テレビゲームなど	<input type="checkbox"/>
8. 鑑賞・見物(絵画、陶器、祭り、神社、仏閣など)	<input type="checkbox"/>
9. 学習活動(外国語教室、陶芸教室など)	<input type="checkbox"/>
10. 地域や社会のための活動(祭り、各種ボランティア活動への参加など)	<input type="checkbox"/>
11. 飲食・ショッピング	<input type="checkbox"/>
12. ドライブ	<input type="checkbox"/>
13. 日帰りの行楽(ハイキング、温泉など)	<input type="checkbox"/>
14. 遊園地・テーマパークなどで遊ぶ	<input type="checkbox"/>
15. 家族とのたんらん	<input type="checkbox"/>
16. その他( )	<input type="checkbox"/>
17. 余暇時間・休みはない	<input type="checkbox"/>

図2 プレ調査における余暇活動の質問

問20 運動やスポーツをしていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 散歩	2. 体操	3. スポーツ( )	4. 運動やスポーツはしない
-------	-------	------------	----------------

【運動やスポーツをしている方にも聞きます。】

問21 どこで運動やスポーツをしていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

1. 屋外	2. 家庭内	3. 障害者センター	4. 障害者センター以外の公共施設
5. 民間施設(スポーツジムなど)	6. その他( )		

問22 運動やスポーツを、どのくらいの頻度で行っていますか。あてはまるの1つに○をしてください。

1. 週3日以上	2. 週1~2日	3. 月1~3日
4. 3ヶ月に1~2日	5. 年に1~3日	6. わからない

図3 プレ調査における運動・スポーツ活動の質問

## C. 結果

### (1) 余暇時間の使い方（表1）

「余暇時間（週末などの2日以内の休日）には、主にどのようなことをして過ごしていますか。あてはまるものすべてに○をしてください（以下、余暇活動）」（問19）で選択された項目の順位は、プレ調査とH11内閣府調査とほぼ同じであった（表1）。プレ調査では、多い順に、「テレビ、ラジオ」65.4%、「新聞、雑誌」35.3%、「家族とのたんらん」31.5%、「何もしないでゆっくりする」25.1%、「飲食・ショッピング」22.4%、「友人などとの交際」20.0%、「趣味・娯楽」17.4%であった。

余暇活動の選択率は、プレ調査では H11 内閣府調査よりも、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌」、「パソコン、インターネット、テレビゲーム」は有意に多く、「趣味・娯楽」「鑑賞・見物」「地域や社会のための活動」「日帰りの行楽」「遊園地・テーマパークなどで遊ぶ」「余暇時間・休みはない」は有意に低かった。

さらに、平成 28 年社会生活基本調査（以下、H28 社会生活基本調査）の余暇に関する設問から対応する項目の選択率を表 1 の一

番右の列に示した。「軽い運動・スポーツ」「趣味・娯楽」「学習活動」「地域・社会活動」「日帰りの行楽」は、H28 社会生活基本調査ではプレ調査の 4 倍から 37 倍の比率で選択された。

R1 スポーツ庁調査でも、「運動・スポーツ」以外に、日頃、行っている趣味・娯楽」を 28 項目から選ぶことを求めているが、28 項目を H11 内閣府調査および H28 社会生活基本調査の項目と対応させるのは難しかった。

表 1 余暇時間（週末などの 2 日以内の休日）に何をするか（問 19）

	R2 予備調査 N=581		内閣府調査 H11 年 8 月 N=2,146	p 値	総務省 社会生活 基本調査 H28 n=179,297
	人数	%	%		
何もしないでのんびりする	146	25.1	26.6	0.422	-
テレビ・ラジオなどの見聞き	380	65.4		-	-
新聞・雑誌などの見聞き	205	35.3		-	-
※テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などの見聞き	394	67.8	43.5	<0.001	
家族とのだらん	183	31.5	32.9	0.472	-
友人などとの交際	116	20.0	22.7	0.116	-
軽い運動やスポーツ活動(散歩, ジョギング, 水泳, テニス, スキーなど)(支援機関の利用2名を含む)	99	17.0	16.9	0.928	68.8
趣味・娯楽(家庭菜園, 釣り, マージャン, パチンコなど)	101	17.4	24.7	<0.001	87.0
パソコン, インターネット, テレビゲームなど	97	16.7	5.4	<0.001	
鑑賞・見物(絵画, 陶器, 祭, 神社, 仏閣など)	26	4.5	5.6	0.238	19.4
学習活動(外国語教室, 陶芸教室など)	6	1.0	2.8	0.010	36.9
地域や社会のための活動(祭り, 各種ボランティア活動への参加など)	18	3.1	6.8	<0.001	26.0
飲食・ショッピング	130	22.4	27.6	0.005	
ドライブ	77	13.3	15.7	0.105	
日帰りの行楽(ハイキング・温泉など)	61	10.5	16	<0.001	59.3
遊園地・テーマパークなどで遊ぶ	3	0.5	5	<0.001	
1泊2日の宿泊旅行			6.9	-	
2泊3日以上宿泊旅行			2.4	-	
家事・帰省のための旅行			2.8	-	
その他	17	3.2	2.3	<0.001	
余暇時間・休みはない	8	1.4	6.4	<0.001	

プレ調査で比率が有意に高い場合に黄色、有意に低い場合に緑、著しく比率が小さい場合にオレンジで示した。

## (2) 運動やスポーツをしているか

「運動やスポーツをしていますか（複数回答）」（問 20）に対して、「散歩」「体操」「スポーツ」「運動やスポーツはしない」を選択肢とした結果では、多い順に、「運動やスポーツはしない」47.8%、「散歩」30.5%、「体操」10.5%、「スポーツ」10.5%であった（表 2）。

プレ調査の結果を R1 および R2 スポーツ庁調査の結果と比較すると、どの種目の実施率も有意に低かった（表 2）。

スポーツの種類は 17 種類 50 件の記入があり、多い順に、スイミング 9 名、マットゴルフ 9 名、バドミントン 6 名であった（表 3）。マットゴルフは、1977 年に福井県で誕生したスポーツで、体力を必要とせず、ゴルフに比べ非常に安価に実施（1 プレイ数百円程度）できることも手伝い、老若男女の生涯スポーツとして普及が目指されている。現在、もっとも盛んに実施されているのは長野県で、老若男女問わず大勢のプレイヤーがいるという（ウイキペディア）。

表 4 に、問 19 で「軽い運動またはスポーツをする」と回答した 99 名が問 20「運動やスポーツをしていますか」にどのように回答したかを示した。その結果、散歩、体操、スポーツの内訳の比率は問 19 の結果と問 20 の結果について同様であった。

表 2 運動やスポーツをしていますか（問 20）

	R2 プレ調査		R1 スポーツ庁	p 値	R2 スポーツ庁	p 値
	人数 N=581	%	N=20000 %		N=20000 %	
散歩	177	30.5	61.9	<0.001	65.3	<0.001
体操	61	10.5	14.2	0.011	16.9	<0.001
スポーツ	61	10.5	27.3	<0.001	*1	
しない	278	47.8	18	<0.001	16.2	<0.001
NA	52	9.0	2.5	<0.001	2.0	<0.001

\*1 は、ローデータの発表がないため算出できなかった。

表 3 スポーツの種目

種目	人数
スイミング	9
マットゴルフ	9
バドミントン	6
筋トレ	3
ゴルフ	3
ゲートボール	3
フィットネスクラブ	3
リハビリ	2
スキー	2
ジョギング	2
サッカー	2
剣道	1
野球	1
自転車	1
ソフトボール	1
ソフトバレー	1
アーチェリー	1
ラジオ体操	1
散歩	1

表 4 運動・スポーツに関する 2 問の結果の関係

問 20 の内訳	R2 プレ調査	
	問 19 で散歩、運動、スポーツを選んだ者 N=99	%
散歩	70	70.7
体操	22	22.2
スポーツ	36	35.4
しない	1	1.0
NA	3	3.0

## (3) 運動やスポーツを行っている場所（表 5）

問 20 で「運動やスポーツをしている」と答えた 251 名について、「どこで運動やスポーツをしていますか（複数回答可）」（問 21）の結果は、多い順に、「屋外」42.6%、「家庭内」22.7%、「障害者センター」8.8%、「民間施設（スポーツジムなど）」6.0%、「障害者センター以外の公共施設」5.2%であった。

R1 および R2 スポーツ庁調査の結果と比べると、プレ調査の結果は、「屋外」以外では有意に使用率は低く、未回答は有意に多かった。

(4) 運動やスポーツの頻度 (表6)

問20で「運動やスポーツをしている」と答えた251名に対して、「どのくらいの頻度で行っていますか」(問22)の結果は、多い順に、「週3日以上」35.1%、「週1~2日」27.5%、「月に1~3日」9.2%、「わからない」

6.8%、「3か月に1~2日」1.2%、「年に1~3日」1.2%であった。

プレ調査の結果をR1およびR2スポーツ庁調査の結果と比べると、プレ調査の結果は、「週3日以上」では差はなかった。それ以外でプレ調査の結果が有意に少なかったのは未回答が多かったためと考えられる。

表5 運動やスポーツを行っている場所 (問21)

	R2 予備調査 n=251			スポーツ 庁 令和 元年 小都市 n=5,959	p 値	スポー ツ庁 令 和2年 小都市 n=4,750	p 値
	人数	%		%		%	
			道路	45.3	-	45.5	-
			公園	24.2	-	23.2	-
			山岳・森林・海・川など自然環境	18.4	-	16.2	-
			空地	2.8	-	2.9	-
屋外	108	43.0	上記4項目のどれか	<b>47.0</b>	<b>0.207</b>		
家庭内	<b>57</b>	<b>22.7</b>	自宅または自宅敷地内	28.3	<b>0.049</b>	34.0	<b>&lt;0.001</b>
障害者センター	22	8.8			-		
公共施設 (センター外)	15	6.0	公共体育・スポーツ施設	20.6	<b>&lt;0.001</b>	16.8	<b>&lt;0.001</b>
	2	1.0	公民館	3.1	-	2.5	
学校体育施設	5	2.0	学校体育施設	6	<b>0.008</b>	4.5	<b>0.055</b>
民間施設	16	6.4	民間インドア施設	16.3	<b>&lt;0.001</b>	11.8	<b>0.008</b>
			民間アウトドア施設	11.5	-	9.2	
デイサービス	4	1.6			-		
その他	10	4.0	その他	4.9	<b>0.501</b>	2.7	<b>0.209</b>
未回答	56	22.3		5.1	<b>&lt;0.001</b>	2.0	<b>&lt;0.001</b>

表6 運動やスポーツの頻度

	R2予備調査 N=251		スポーツ庁 令和元年 小都市 n=4,588	p 値	スポーツ庁 令和2年 小都市 n=4,747	p 値
	人数	%	%			
週3日以上	88	34.7	31.3	0.251	35.9	0.682
週1または2日	69	27.5	32.3	0.078	35.6	0.005
月に1~3日	23	9.2	20.0	<b>&lt;0.001</b>	16.5	<b>&lt;0.001</b>
月に1日未満	6	2.4	16.4	<b>&lt;0.001</b>	9.1	<b>&lt;0.001</b>
わからない	17	6.8	-	-	2.9	0.001
複数回答・未回答	52	20.7	-	-	-	-

## D. 考察

### (1) 障害者手帳所持者の余暇活動に関する制約

プレ調査と H11 内閣府調査の間で、余暇活動の実施状況を比較した結果、障害者手帳所持者では屋内活動が多く、屋外活動が少ないことが明らかになった。その原因は、外出時の介助者不足、移動手段の整備不足、余暇活動実施環境の整備不足<sup>2)</sup>、余暇活動の実施方法の制約<sup>3)</sup>の4つが推測される。

H18 調査では、障害者手帳所持者の外出時の困難について、介助者不足と移動手段の整備状況を調査したが、余暇活動実施環境と余暇活動の実施方法の実態についても明らかにすることは、今後の課題と考えられる。

余暇活動の実施方法の制約とは、障害があるために通常の実施方法が取れないことを意味する。例えば、選択肢の趣味・娯楽に例示された「釣り、マージャン、パチンコ」を実施するためには障害種別によっては特殊な道具やルールが必要となる。

### (2) 社会生活基本調査との結果の格差

社会生活基本調査ではプレ調査に比べて5項目(友人などとの交際、趣味・娯楽、学習活動、地域活動、日帰りの行楽)の余暇活動の実施比率が極めて高かった。その理由は2つ考えられる。第一は、社会生活基本調査では「過去1年間にしたことがあること」を聞いたのに対し、プレ調査では「週末などの2日以内の休日の余暇活動」を聞いたために平日および長期休暇中の活動が漏れたことである。

第二は、社会生活基本調査では余暇活動

の例を細かく上げて実施日数を聞いたのに対し、プレ調査では例示が少なかったために漏れが出たことである。社会生活基本調査の趣味では33項目、学習では28項目、スポーツでは21項目、ボランティアでは10項目について回答を求めた。

### (3) 障害者手帳所持者の運動・スポーツ活動に関する制約

「週末の余暇活動(問19)」では「軽い運動やスポーツ活動(散歩, ジョギング, 水泳, テニス, スキーなど)」は17.0%で、「運動とスポーツをしている(問20)」の52.2%の3分の1に過ぎなかったのは、問19では週末の活動に限ったためと推測される。

プレ調査ではR1およびR2スポーツ庁調査に比べて、運動・スポーツをする者と公共施設の利用は有意に少なかった。R2スポーツ庁障害者調査では、スポーツおよびレクリエーション(以下、スポーツ等)の実施の障壁は多い順に、①体力がない、②時間がない、③金銭的余裕がない、④移動手段がない、⑤仲間がいない、⑥やりたいと思わないが挙げられた<sup>4)</sup>。これに対し、R2スポーツ庁調査の人口ベースの調査で、スポーツを実施できなかった理由は多い順に、①仕事や家事が忙しい、②面倒くさい、③年をとった、④お金に余裕がないで、障害者の場合と異なった。

余暇活動における屋外活動が少なかったことと同様に、運動・スポーツを行う場所に公共施設の利用が少なかった理由には、外出時の介助者不足、運動・スポーツ活動実施環境の整備不足<sup>5)</sup>、運動・スポーツ活動の実施方法の制約もあると推測される。スポ

一ツ実施状況は年齢による影響も多いと考えられるため、年齢階層を絞って比較することは今後の課題である。スポーツを実施しない原因等についてのさらに詳細な調査はスポーツ庁でも新規に取り組みされると報告されている<sup>6)</sup>。

#### (4) 次期「生活のしづらさなどに関する調査」での余暇活動および運動・スポーツ活動の設問について

次期「生活のしづらさなどに関する調査」で余暇活動および運動・スポーツ活動の設問を追加することについては慎重な吟味が必要と考えられた。すでに平成28年「生活のしづらさなどに関する調査」でも設問数は31と多いことと、障害福祉サービス等の施策に調査結果をどう関連付けるかを検討することが必要と考えられるからである。

社会生活基本調査（総務省、対象者19万人）でも、令和3年調査からEurostatによる障害の指標MEHM（Minimum European Health Module）を取り入れることが決まった<sup>7)</sup>。生活項目に費やす時間数および社会生活の実施状況を、障害のある人とない人の中で比較することができる見込みである。その結果でも把握できない内容を、今後の生活のしづらさなどに関する調査の質問項目として検討することが期待される。

#### E. 結論

1. 障害者手帳所持者では、屋外で行う余暇活動と運動・スポーツ活動の実施に制約が大きいことが明らかになった。外出に同行する支援者に加えて、活動方法の開発と活動環境の整備に関する基礎情報の収集は検

討課題と考える。

2. 次期調査での余暇・スポーツ活動に関する設問の採用については今後の課題とし、得られた調査結果をどのように活用するかについて十分に検討することを提言する。

#### F. 引用文献

1. 清野絵ら. 障害者のスポーツ実施の実態および手帳種別、等級、性別、年代との関連：「生活のしづらさなどに関する調査」のプレ調査における項目の検討. 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費（障害者政策総合研究事業）統括・分担研究報告書：114-120, 2021.
2. 内閣府. 令和元年度バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査報告書. 2020.
3. 土田耕司. 身体障害者への余暇活動援助. 川崎医療福祉学会誌. 9(2):269-273, 1999.
4. (株)リベルタス・コンサルティング. スポーツ庁障害者スポーツ推進プロジェクト委託事業「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究報告書」. 2021-03.
5. 飯田研吾. 日本の障害者スポーツを取り巻く環境. Sports medicine. 128:34-35, 2011.
6. スポーツ庁. 令和2年度「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」の調査結果について（速報値）. 2021-03-25.
7. 北村行伸. 諮問第144号の答申 社会生活基本調査の変更について. 統計委第1号. 令和3年2月8日.

## G.発表

1. 北村弥生、岩谷力、外里富佐江、北澤一樹、古川智巳. 余暇・スポーツ活動についての障害者手帳所持者の実態と課題. 日本公衆衛生学会. 2021-12-21/23. Zoom 開催.
2. 北澤一樹、古川智巳、外里富佐枝、岩谷 力、北村弥生. 「全国在宅障害児・者等実態調査」予備調査結果の概要. 日本公衆衛生学会. 2021-12-21/23. Zoom 開催